

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

令和 6 年度(2024 年度)

定 時 総 会

日 時：令和6年(2024年) 6 月 5日(水) 10：00～11：00

会 場：海洋研究開発機構 横浜研究所

〒236-0001

神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173 番 25

議 案：

第 1 号議案 令和 5 年度(2023 年度)事業報告

第 2 号議案 令和 5 年度(2023 年度)決算報告

第 3 号議案 令和 6 年度(2024 年度)事業計画

第 4 号議案 令和 6 年度(2024 年度)予算計画

第 5 号議案 令和 6 年度(2024 年度)役員候補

学会賞

(一社) 日本リモートセンシング学会
令和5年度(2023年度)事業報告

1. 会員数

会員種別	令和5年度末(2023年度末)	令和4年度末(2022年度末)
名誉会員	0	0
正会員(個人)	855 (うち終身会員は32名)	841 (うち終身会員は32名)
正会員(法人)	52	51
学生会員	157	125
団体会員	9	10

2. 役員の業務分担

会 長	若林 裕之	
副会長	松永 恒雄	表彰委員会委員長 (編集・表彰・受託・研究・広報・支部担当)・リモセン普及推進部会長
副会長	今井 靖晃	実利用委員会委員長 (総務・財務・企画・実利用・学術・国際・対外協力・役員選考担当)
副会長	外岡 秀行	RS教科書編集委員会委員長
理 事	石井 景子	総務委員会委員長
理 事	原田 一平	総務委員会副委員長
理 事	神岡 久彰	財務委員会委員長
理 事	金 宗煥	財務委員会副委員長
理 事	亀山 哲	編集委員会委員長
理 事	米 康充	編集委員会副委員長
理 事	吉川沙耶花	学術委員会委員長
理 事	押尾 晴樹	受託委員会委員長
理 事	大木 真人	企画委員会委員長
理 事	多炭 雅博	研究委員会委員長
理 事	永井 信	国際委員会委員長
理 事	小川 健太	広報委員会委員長及び支部担当
理 事	島崎 彦人	対外協力委員会委員長
理 事	伊東 明彦	事務局長
監 事	小黒 剛成	
監 事	洲濱 智幸	

3. 委員会等

総務委員会（委員長：石井 景子）

財務委員会（委員長：神岡 久彰）

編集委員会（委員長：亀山 哲）

学術委員会（委員長：吉川沙耶花）

表彰委員会（委員長：松永 恒雄）

受託委員会（委員長：押尾 晴樹）

企画委員会（委員長：大木 真人）

研究委員会（委員長：多炭 雅博）

・国土防災リモートセンシング研究会（会長 桑原 祐史、幹事 石内 鉄平）

・評価・標準化研究会（会長 沖 一雄、幹事 牧 雅康）

・高分解能衛星リモートセンシング研究会（会長 羽柴 秀樹、幹事 園部 雅史）

・問題生態系計測研究会（会長 井上 吉雄、幹事 島崎 彦人）

・雪氷リモートセンシング研究会（会長 長 幸平、幹事 若林 裕之）

・海洋・湖沼リモートセンシング研究会（会長 作野 裕司、幹事 比嘉 紘士）

・ドローン・リモートセンシング研究会（会長 米 康充、幹事 伊東 明彦）

・物流リモートセンシング研究会（会長 米澤 千夏、幹事 村田 裕樹）

国際委員会（委員長：永井 信）

広報委員会（委員長：小川 健太）

対外協力委員会（委員長：島崎 彦人）

実利用委員会（委員長：今井 靖晃）

役員候補選考委員会（委員長：朝香 智仁）

事務局情報管理担当（外岡 秀行）

中国・四国支部（支部長：菅 雄三）

九州支部（支部長：奥村 浩）

（事務局）

事務局長 伊東 明彦

事務局長補佐 大石 優

事務局長補佐 遠藤 貴宏

事務局長補佐 朝香 智仁

事務局補佐 古田 尚輝

情報管理担当 外岡 秀行

情報管理担当 加藤 創史

情報管理担当 浅田 典親

事務局 園部 雅史

事務局	高久 淳一
事務局	児玉 信介
事務局	関岡 信一
編集事務局	佐藤 敦子
事務委託先	(一社) 学会支援機構 (金森 綾菜)

4. 事業内容

(1) 定時総会 (1 回)

令和 5 年度(2023 年度)定時総会

2023 年 6 月 1 日(木) 10:30 ～ 11:30

日本大学津田沼キャンパス A 会場: 39 号館 601

出席者 466 名 (委任状を含む)

令和 4 年度(2022 年度)決算報告、令和 5 年度(2023 年度)役員が承認された。また、令和 4 年度(2022 年度)事業報告及び令和 5 年度(2023 年度)事業計画及び予算計画が報告された。

(2) 理事会 (6 回)

第 211 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 1 回)	2023 年 5 月 22 日	RESTEC (オンライン併用)
第 212 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 2 回)	2023 年 6 月 1 日	日大生産工学部津田沼校舎
第 213 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 3 回)	2023 年 6 月 30 日	RESTEC (オンライン併用)
第 214 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 4 回)	2023 年 9 月 1 日	RESTEC (オンライン併用)
第 215 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 5 回)	2023 年 12 月 22 日	RESTEC (オンライン併用)
第 216 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 6 回)	2024 年 3 月 22 日	オンライン

(3) 評議員会 (2 回)

第 74 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 1 回) 2023 年 6 月 1 日 日大生産工学部津田沼校舎
(千葉県習志野市)

出席者: 評議員 18 名、理事 14 名、監事 1 名、新理事 7 名、新監事 1 名、事務局員 3 名

第 75 回 (令和 5 年度(2023 年度)第 2 回) 2023 年 11 月 21 日 フォレスト仙台 (オンライン併用)
(宮城県仙台市)

出席者: 評議員 32 名、理事 11 名、監事 2 名、事務局員 3 名

(4) 常置委員会

① 総務委員会 (委員会開催 1 回及び電子メールにより随時)

事務局及び他委員会との連携のもとに、学会運営の定常業務並びに総会、理事会、評議員会等の会議の企画運営、会員管理、契約管理等を行った。また、会員への情報伝達として定期および臨時メールニュースを発信した。さらに、割引制度等に関する検討を行った。この他、学術講演会発表者の入会確認(経過観察)、学会費長期未納者に関する対応等を行った。

② 財務委員会 (委員会開催 3 回及び電子メールにより随時)

毎月の収支計算書の実績評価を行い、令和 5 年度の予算執行の管理、令和 5 年度決算(案)と令和 6 年度予算(案)を作成した。学会会費及び学術講演会参加費の値上げについて議論し、今後の学術講演会実施状況(ハイブリッド形式)を見据えて、まずは学術講演会の参加費を値上げすることについて

て検討した。近年のクレジット払いに対応すべく、学会でクレジットカードを利用する際の規約の検討・作成を進め、並びに学会への「寄付」に関する内規（案）及び寄付申し込み様式（案）の検討・作成を進めた。令和5年10月から開始されたインボイス制度への登録については、当学会における方針を財務委員および事務局長と相談した末、現時点での制度内容を確認・検討し、本年度の登録は見送る方針とした。

③ 編集委員会（委員会開催4回（Zoomを含むハイブリッド型の会議、メーリングリスト等により随時））

学会誌第43巻2号～4号を刊行し、第44号1号を刊行準備中である（3月14日現在）。J-Stageを利用して、論文等の早期公開を継続的に実施した。年4回の編集委員会をハイブリッド環境で行い、より正確で迅速な編集作業を実現すべく検討を重ね、関連規定類の見直しを継続するなどして投稿記事数の増加に努めた。

④ 学術委員会（委員会開催2回及び電子メールにより随時）

第74回（令和5年度（2023年度）春季）学術講演会は、40周年記念式典を含めて開催した。第75回（令和5年度（2023年度）秋季）学術講演会を開催した。学術講演会の詳細は「(8) 学術講演会」に記載する。

⑤ 表彰委員会（電子メールにより随時）

令和5年度（2023年度）論文賞・論文奨励賞の推薦公募を行った。表彰委員会における審査の結果、論文賞2件、論文奨励賞2件、優秀論文発表賞4件、感謝状4件が選考され、理事会で承認された（令和6年度（2024年度）に授与する）。

⑥ 受託委員会（電子メールにより随時）

1件の受託業務の業務実施体制を作り円滑な実施を図った。受託研究の詳細は「(9) 受託研究実施」に記載する。

⑦ 企画委員会（電子メール等により随時）

企画委員会では、衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）への参画を進めており、昨年度は学会長、事務局長、企画委員長、実利用委員長の4名を担当者としてCONSEOの法人・団体会員となった。今年度は、より広く学会員がCONSEOに参画できる体制を構築するため、学会メールニュース（7月20日）で学会員有志を募り、応募頂いた27名（所属機関内訳：大学10、国研4、民間10、省庁1、退職者2）をRSSJ有志メンバーとしてCONSEOに登録した（9月20日）。合わせて、このCONSEO有志の情報交換用のメーリングリスト（conseo@rssj.or.jp）を作成した（9月19日）。また「地球観測グランドデザイン」改訂の一環として、地球観測ミッション提案の試行公募を継続して行い、JpGU2023では「将来の衛星地球観測」セッションを開催して提案ミッションについてのパブリックヒアリングを実施した。

TF対応チームでは、日本学術会議の「我が国の地球衛星観測に関する統合的戦略立案について」発出（9月26日）に先立って日本学術会議、TF、CONSEOで共催した同名のシンポジウム（9月12日）を支援した。

⑧ 研究委員会（電子メールにより随時、Web会議は年2回）

今年度より「物流リモートセンシング研究会」が新たに加わり、以下の8研究会が諸活動に取り組んだ。各研究会は、Webページを整備しており、適宜更新した (<https://www.rssj.or.jp/act/society>)。

- ・国土防災リモートセンシング研究会
- ・評価・標準化研究会
- ・高分解能衛星リモートセンシング研究会
- ・問題生態系計測研究会
- ・雪氷リモートセンシング研究会
- ・海洋・湖沼リモートセンシング研究会
- ・ドローン・リモートセンシング研究会
- ・物流リモートセンシング研究会

春期・秋季の学術講演会では、研究会のポスターを展示した。また、秋季の学術講演会では、雪氷・湖沼リモートセンシング研究会、およびドローン・リモートセンシング研究会と国土防災リモートセンシング研究会が合同で特別セッションを企画・実施した。

問題生態系計測研究会は、「世界の生態系で何がおきているのか？ーリモートセンシングで探る世界の問題生態系ー」を出版し、電子版を学会ホームページ上で無償閲覧可能とした

(https://www.rssj.or.jp/publications/rssj_problem_ecosystem/)。海洋・湖沼リモートセンシング研究会は、執筆した教科書「海の衛星リモートセンシング入門」を3月28日に出版した。

⑨ 国際委員会（電子メールにより随時）

a) ISRS について

ISRS2023 & UAV-g 2023 学術講演会が、2023 年 4 月 19 日～21 日に KSRS の主催により韓国の済州で開催された。会期中に、KSRS、CSPRS と意見交換を行った。CSPRS が主催する ISRS2024 は、2024 年 4 月 24 日～26 日に台湾の台中で開催されることになった。ISRS2023 への若手研究者参加支援を行なった（1 名採択）。

b) ACRS 総会への参加について

ACRS2023 の会期中の 2023 年 10 月 31 日及び 11 月 2 日に AARS の総会が現地＋オンラインで開催され、Associate Member として参加し、意見交換を行った。ACRS2024 は 2024 年 9 月 30 日～10 月 4 日にスリランカのコロンボで開催されることとなった。

⑩ 広報委員会（オンライン会議および、電子メールにより随時）

委員会を開催し、実施体制、活動計画等について議論した。40 周年記念事業については、2022 年度

にデザインしたロゴを活用し、記念品(3点)を作成・配布した。また、展示会への出展について検討し、2024年5月に開催予定のESRI ジャパン主催のGIS コミュニティフォーラムに出展する方針とした。リモートセンシング普及推進部会については、広報委員会と連携し、リモートセンシングの普及推進活動に必要な広報活動の検討を行う予定であったが、今年度は十分な活動が出来なかった。

⑪ 対外協力委員会（電子メールにより随時）

本年度は各小委員会等を通じて以下の活動を実施した。

a) 継続教育担当小委員会

CPD 小委員会を定期的に開催し、学会発行 CPD の啓発に向けた活動を行った。春と秋の学術講演会(6月1,2日、11月21,22日)では、講演会会場でCPD 受付を行った。秋の学術講演会ではとくに、会場入口付近での受付ブースの設置と司会者による受付ブースの周知を依頼・実施したことで申請者が増加した。また、受付ブースに委員が常駐しなくても申請可能な形式(用紙記入もしくは名刺投稿)とし、問題なく運用できることが確認された。このことを踏まえ、業務効率化や委員の負担軽減等を目的として、今後も同様な形式で運用することとした。

令和5年度のCPD 申請／発行件数は、リモートセンシングCPD が115件、測量CPD が105件であった。なお、今年度より、測量系CPD の運用マニュアルが更新された。これにより、学術講演会や講習会等の学習プログラムについては、1講習会を1プログラムとして申請するルールに変更され、従来は一括申請可能であった講習会等を別々のプログラムとして申請することとなった。申請手数料が増額となるため、今後、測量系CPD に申請するプログラム数や内容について検討し、来年度申請するプログラムを精査することとした。

b) 地球惑星科学連合担当小委員会

日本地球惑星科学連合 2024 年大会に向けて、「衛星による地球環境観測」、「合成開口レーダーとその応用」および「将来の衛星地球観測」の3つのセッションについて、リモートセンシング学会の学協会セッションとして承認した。また、JpGU 教育検討委員会防災教育小委員会への窓口業務を継続した。

c) 横幹連合担当小委員会

6月13日に開催された横断型基幹科学技術研究団体連合総会および創立20周年記念式典に、参加した。また、12月16～17日に開催された横幹連合第14回コンファレンスに参加するとともに、会期中に開催された横幹連合会長懇談会に参加した。代議員は、桑原祐史会員(茨城大学)が引き続き担当することとした。

d) 防災学術連携体小委員会

7月8日に開催された第16回防災学術連携シンポジウム「関東大震災100年と防災減災科学」において、広島大学の作野会員が、「災害対策としてのリモートセンシング技術の利活用」と題して講演した。また、3月25日に開催された「令和6年能登半島地震 三ヶ月報告会」では、防災連携委員の伊東会員が、「令和6年能登半島地震におけるリモートセンシングが果たした役割・成果」と題して講演した。

⑫ 実利用委員会（電子メールにより随時）

事業計画に基づき、以下の活動を実施した。

・ G 空間 EXPO 2023 でのシンポジウムの開催

実利用推進のために、G 空間 EXPO イベントの一環として、昨年度と同様、（一社）日本写真測量学会と共同主催、（一社）地理情報システム学会の共催のもと、「我が国の地球観測グランドデザインと基幹衛星の将来計画」と題したシンポジウムを、オンデマンド配信の形式で開催した（11 月 1 日～12 月 10 日）。本シンポジウムでは、2023 年 3 月の H3 ロケット試験機 1 号機の打ち上げ失敗と先進光学衛星「だいち 3 号（ALOS-3）の喪失等により見直しが進められている我が国の地球観測グランドデザインと基幹衛星の将来計画をテーマとし、官学の 8 名の著名な講師が講演した。アンケートの回答は昨年度より若干減少し 36 件（昨年度 48 件）であったが、全体として高い評価を頂いている。なお、視聴回数は 432 回であった。

・ JpGU における衛星地球観測ミッション公募（第四回試行）への投稿

今後の宇宙開発体制のあり方に関するタスクフォース会合・リモートセンシング分科会（TF リモセン分科会）が検討する「地球観測グランドデザイン」における第三回試行公募に対して 2022 年度に応募した「災害対応・ベースマップ、環境モニタリングに資する高分解能光学・SAR およびライダーミッション（その 4）」を「地球観測ワークショップ（8 月 31 日開催）」で報告した。その後、最終審査結果コメントをもとに「災害対応・ベースマップ、環境モニタリングに資する高分解能光学・SAR およびライダーミッション（その 5）」にブラッシュアップし、第四回試行公募に応募するとともに次年度の JpGU2024 への投稿を行った。

・ 衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）の対応

2022 年 9 月 7 日に設立された地球観測衛星コンソーシアム（Consortium for Satellite Earth Observation; CONSEO）に関し、当学会会員に参加の門戸を広げるため、若林会長、伊東事務局長、大木企画委員長と連携してメールニュースや学会 HP で参加募集を行い、26 名の学会員を追加登録した。

・ 学会 HP での実利用事例掲載

6 月 1 日～2 日にかけて日本大学生産工学部津田沼キャンパスで開催された春季学術講演会（第 74 回）および 11 月 21 日～22 日にかけて宮城県仙台市で開催された秋季学術講演会（第 75 回）学術講演会等で講演された実利用事例について、学会の下記サイトへの掲載を学術委員会と調整の上実施した。掲載した事例数は、第 74 回が 2 件、第 75 回が 9 件である。

●実利用事例掲載サイト：<https://www.rssj.or.jp/education/case/>

⑬ RS 教科書編集委員会（委員会開催 2 回（Teams 会議）、電子メール等により随時）

本委員会は 2011 年に本学会が編集し、理工図書より刊行された教科書「基礎からわかるリモートセンシング」を改訂するための編集委員会である（設置期間：2020 年 8 月 30 日～2025 年 3 月 31 日）。2023 年度は、全原稿の収集を完了し、査読、修正、図表等の調整、ファイル統合化等の作業を行った。

(5) 諮問委員会

- ・役員候補選考委員会（委員会開催 1 回）

会長の委嘱により、2024 年 2 月に発足した。役員候補選考に関する細則及び内規に従い、役員立候補者の資格を審査した結果、全員資格ありと判定し、さらに意思確認を行った。また、理事、監事ともに改選数を越える立候補がなかったため、同細則により立候補者全員を役員候補者として報告した。

(6) 情報管理

情報管理担当の活動は、学会活動に関わる各種情報の管理を担い、学会活動の支援・発展に寄与することを目的としており、次の活動を行った。

- ・学会ホームページの運用
- ・学会サーバの運用・管理（ファーストサーバ株式会社との年間契約事務等）
- ・学会 SNS・YouTube チャンネルの運用
- ・会員への情報伝達が常に円滑にできるよう、会員データベースの更新・管理の調整
- ・その他、学会活動に関わる各種情報の取り扱いに関する検討等の実施

(7) 学会誌発行（4 回）

学会誌発行（4 回） 学会誌第 43 巻第 2 号～第 4 号及び第 44 巻第 1 号を刊行した。

(8) 学術講演会（2 回）

第 74 回（令和 5 年度春季）学術講演会を、6 月 1 日～2 日の 2 日間にわたり開催した。学術講演会は、千葉県習志野市の日本大学生産工学部津田沼キャンパスを会場とし、7 大会ぶりの完全対面形式で開催した。1 日目は総会、企業セッションを行った後に、40 周年記念式典および特別講演を開催した。2 日目は一般発表を行い、発表数は一般口頭発表 18 件（うち、実利用は 5 件）、ポスター発表 28 件であった。なお、今回は 1 日目に 40 周年記念式典および特別講演を開催したため、特別セッションの募集を行わなかった。学術講演会には正会員 116 名、学生会員 21 名、非会員 21 名、法人参加 22 名（追加分含む）の計 180 名が参加した。

第 75 回（令和 5 年度秋季）学術講演会を、11 月 21 日～22 日の 2 日間にわたり開催した。会場は、宮城県仙台市のフォレスト仙台において実施し、対面形式で開催した。1 日目は、一般口頭発表 11 件、ポスター発表が 46 件（うち実利用が 7 件）、2 つの研究会特別セッションでの口頭発表が 9 件、また JAXA による JAXA Earth Dashboard のハンズオンセッションを行い、懇親会（参加者：122 名）も開催した。2 日目は、一般口頭発表 39 件（うち、実利用は 5 件）であった。A 会場は一日目から満席状態が続き、ポスター会場も熱気に包まれていた。学術講演会は 243 名（正会員 110 名、学生会員 73 名、非会員 47 名、法人会員招待 12 名、法人会員追加登録 1 名）の参加であった。

(9) 受託研究実施

本年度は 1 件の受託研究の要請があり、業務実施体制を作り対応した。

件名：2023年度地球観測衛星によるグリーン・デジタル分野にかかる動向調査

発注者：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

研究担当責任者：松永恒雄

期間：2023 年 10 月 13 日～2024 年 3 月 29 日

金額：990,000 円（税込）

実施内容：

衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）の提言を参考に、新しい成長分野であるグリーン・デジタル分野における地球観測衛星データの活用に関する動向を調査し、以下の2点についてまとめた。

- 1) 欧米におけるデジタルとグリーン分野の民間企業による衛星データ利用サービスの成功事例についてweb調査を行った。
- 2) 上記の調査結果をふまえ、デジタル分野、グリーン分野における企業のビジネスモデル、グローバル展開を分析、検討した。

（10）支部

中国・四国支部では、支部活動として支部総会と役員会を 2024 年 3 月 21 日に行った。また、2024 年 2 月 18 日に（一財）広島地球環境情報センターと共催で公開講演会を実施した。その他、高校生向けの講義や演習を通してリモートセンシングの普及・啓発活動を行った。

九州支部の活動概要は以下の通りであった。

1. 2023 年度九州支部研究発表会の開催：2024 年 3 月 7 日（オンライン）
長崎大学、宮崎大学から、合計 5 件の発表があり、活発な議論が行われた。
2. 2023 年度九州支部役員会：2024 年 3 月 7 日（オンライン）
今年度の活動計画を共有するとともに、次年度の活動計画や予算案、次年度役員構成について審議した。
3. 2023 年度支部総会：2024 年 3 月 7 日（オンライン）
事業報告、収支決算、事業計画、収支予算、支部役員の選任について承認を得た。
4. 実利用研究の推進
当初計画通り、農学、工学分野を中心とした実利用研究の推進活動を行った。具体的には、長崎県では、長崎大学が長崎県農林技術開発支援センターと共同で、みかんの豊凶要因把握、しいたけ栽培適地同定などのリモートセンシングの利活用研究に取り組み、佐賀県では、佐賀大学が佐賀県農業試験研究センターと共同して小麦品質、収量推定、キャベツの収穫時期の推定及びオレイン酸リッチ大豆の品質及び収量の推定を衛星データ及びドローン搭載 NDVI カメラデータを用いて実施した。また、鹿児島大学が、鹿児島県内でドローンによる空撮データによる PSRI, NDVI を用いてサツマイモ基腐病発病エリアの検出を実施した。
5. リモートセンシングの普及活動
各大学でのオープンキャンパス、高校訪問や地域講習会の開催等において、高校生、大学生、および一般社会人にリモートセンシングへの理解・興味を喚起する活動を行った。また、各大

学の留学生や来訪した国外の関連研究者に、講義、研究活動を通してリモートセンシングへの理解を深める活動を行った。

以 上

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,295,864	12,311,396	△ 3,015,532
未収金	1,110,014	0	1,110,014
前払費用	87,474	0	87,474
流動資産合計	10,493,352	12,311,396	△ 1,818,044
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
リモートセンシング学術奨励基金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
リモートセンシング技術啓蒙普及基金	8,877,523	7,466,106	1,411,417
刊行物発刊基金	514,739	214,739	300,000
特定資産合計	9,392,262	7,680,845	1,711,417
固定資産合計	29,392,262	27,680,845	1,711,417
資産合計	39,885,614	39,992,241	△ 106,627
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,245,307	6,290,391	△ 3,045,084
前受会費	141,846	80,846	61,000
預り金	1,674	0	1,674
流動負債合計	3,388,827	6,371,237	△ 2,982,410
負債合計	3,388,827	6,371,237	△ 2,982,410
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	36,496,787	33,621,004	2,875,783
(うち特定資産への充当額)	20,000,000	20,000,000	0
	9,392,262	7,680,845	1,711,417
正味財産合計	36,496,787	33,621,004	2,875,783
負債及び正味財産合計	39,885,614	39,992,241	△ 106,627

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

科 目	合 計	・		
		実施事業会計	その他事業会計	法人会計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	9,295,864	0	0	9,295,864
未収金	1,110,014	0	0	1,110,014
前払費用	87,474	0	0	87,474
流動資産合計	10,493,352	0	0	10,493,352
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
リモートセンシング学術奨励基金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0	0	20,000,000
(2) 特定資産				
リモートセンシング技術啓蒙普及基金	8,877,523	0	0	8,877,523
刊行物発刊基金	514,739	0	0	514,739
特定資産合計	9,392,262	0	0	9,392,262
固定資産合計	29,392,262	0	0	29,392,262
資産合計	39,885,614	0	0	39,885,614
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3,245,307	0	0	3,245,307
前受会費	141,846	0	0	141,846
預り金	1,674	0	0	1,674
流動負債合計	3,388,827	0	0	3,388,827
負債合計	3,388,827	0	0	3,388,827
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産	36,496,787	△ 50,921,687	△ 16,054,974	103,473,448
(うち基本財産への充当額)	20,000,000	0	0	20,000,000
(うち特定資産への充当額)	9,392,262	0	0	9,392,262
正味財産合計	36,496,787	0	0	36,496,787
負債及び正味財産合計	39,885,614	0	0	39,885,614

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(1) 基本財産運用益	340	340	0
基本財産受取利息	340	340	0
(2) 受取会費	12,050,000	11,827,000	223,000
正会員個人会費収入	6,077,500	6,061,000	16,500
正会員法人会費収入	4,900,000	4,830,000	70,000
正会員シニア会費収入	128,500	104,000	24,500
学生会員会費収入	392,000	320,000	72,000
団体会員会費収入	135,000	150,000	△ 15,000
過年度会費収入	417,000	362,000	55,000
(3) 事業収益	6,882,525	6,134,122	748,403
資料等販売収入購読	610,072	385,214	224,858
資料等販売収入他	132,430	126,832	5,598
別刷代収入	655,700	1,602,750	△ 947,050
学会誌等収入(広告含む)	62,000	0	62,000
学術講演会収入	4,432,323	1,553,500	2,878,823
受託研究収入	990,000	0	990,000
ISRS国際会議収入	0	2,465,826	△ 2,465,826
(4) 雑収益	1,011,632	228	1,011,404
受取利息	215	228	△ 13
雑収益	1,011,417	0	1,011,417
経常収益計	19,944,497	17,961,690	1,982,807
(2) 経常費用			
(1) 事業費	11,515,700	17,879,462	△ 6,363,762
学会誌出版支出	3,598,617	3,782,501	△ 183,884
学会誌編集支出	1,982,083	2,242,575	△ 260,492
学術講演会支出	3,530,003	3,540,983	△ 10,980
研究会活動活性化支出	88,452	78,774	9,678
常置委員会支出	1,178,121	729,059	449,062
財務委員会	385	277	108
編集委員会	183,676	0	183,676
学術委員会	40,000	90,750	△ 50,750
表彰委員会	232,003	144,542	87,461
企画委員会	48,432	0	48,432
国際委員会	199,652	136,000	63,652
広報委員会	0	33,000	△ 33,000
対外協力委員会	269,000	119,000	150,000
実利用委員会	55,000	55,000	0
40年記念事業委員会	50,000	17,740	32,260
委員会予備費	49,923	0	49,923
中国四国支部	50,050	126,150	△ 76,100
九州支部	0	6,600	△ 6,600
出版事業費	0	600,000	△ 600,000
HP改修費	0	803,000	△ 803,000
ISRS国際会議準備支出	0	3,633,232	△ 3,633,232
40周年記念事業	0	2,000,000	△ 2,000,000
受託研究支出	900,000	0	900,000
事務局運営支出	238,424	271,444	△ 33,020
受賞論文英文化支出	0	197,894	△ 197,894
(2) 管理費	5,553,014	4,610,178	942,836
業務委託費	4,404,046	4,045,698	358,348
通信運搬費	333,949	289,104	44,845
消耗品費(印刷費)	117,012	96,296	20,716
会議費(理事会)	132,197	50,680	81,517
租税公課	150,480	10,480	140,000
雑費	415,330	117,920	297,410
経常費用計	17,068,714	22,489,640	△ 5,420,926
評価損益等調整前当期経常増減額	2,875,783	△ 4,527,950	7,403,733
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,875,783	△ 4,527,950	7,403,733
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,875,783	△ 4,527,950	7,403,733
一般正味財産期首残高	33,621,004	38,148,954	△ 4,527,950
一般正味財産期末残高	36,496,787	33,621,004	2,875,783
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,496,787	33,621,004	2,875,783

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

科 目	合計	・		
		実施事業会計	その他事業会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(1) 基本財産運用益	340	0	0	340
基本財産受取利息	340	0	0	340
(2) 受取会費	12,050,000	0	0	12,050,000
正会員個人会費収入	6,077,500	0	0	6,077,500
正会員法人会費収入	4,900,000	0	0	4,900,000
正会員シニア会費収入	128,500	0	0	128,500
学生会員会費収入	392,000	0	0	392,000
団体会員会費収入	135,000	0	0	135,000
過年度会費収入	417,000	0	0	417,000
(3) 事業収益	6,882,525	1,460,202	5,416,923	5,400
資料等販売収入購読	610,072	610,072	0	0
資料等販売収入他	132,430	132,430	0	0
別刷代収入	655,700	655,700	0	0
学会誌等収入(広告含む)	62,000	62,000	0	0
学術講演会収入	4,432,323	0	4,426,923	5,400
受託研究収入	990,000	0	990,000	0
(4) 雑収益	1,011,632	0	0	1,011,632
受取利息	215	0	0	215
雑収益	1,011,417	0	0	1,011,417
経常収益計	19,944,497	1,460,202	5,416,923	13,067,372
(2) 経常費用				
(1) 事業費	11,515,700	5,764,376	5,462,850	288,474
学会誌出版支出	3,598,617	3,598,617	0	0
学会誌編集支出	1,982,083	1,982,083	0	0
学術講演会支出	3,530,003	0	3,530,003	0
研究会活動活性化支出	88,452	0	88,452	0
常置委員会支出	1,178,121	183,676	944,395	50,050
財務委員会	385	0	385	0
編集委員会	183,676	183,676	0	0
学術委員会	40,000	0	40,000	0
表彰委員会	232,003	0	232,003	0
企画委員会	48,432	0	48,432	0
国際委員会	199,652	0	199,652	0
対外協力委員会	269,000	0	269,000	0
実利用委員会	55,000	0	55,000	0
40年記念事業委員会	50,000	0	50,000	0
委員会予備費	49,923	0	49,923	0
中国四国支部	50,050	0	0	50,050
受託研究支出	900,000	0	900,000	0
事務局運営支出	238,424	0	0	238,424
(2) 管理費	5,553,014	0	0	5,553,014
業務委託費	4,404,046	0	0	4,404,046
通信運搬費	333,949	0	0	333,949
消耗品費(印刷費)	117,012	0	0	117,012
会議費(理事会)	132,197	0	0	132,197
租税公課	150,480	0	0	150,480
雑費	415,330	0	0	415,330
経常費用計	17,068,714	5,764,376	5,462,850	5,841,488
評価損益等調整前当期経常増減額	2,875,783	△ 4,304,174	△ 45,927	7,225,884
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,875,783	△ 4,304,174	△ 45,927	7,225,884
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,875,783	△ 4,304,174	△ 45,927	7,225,884
当期一般正味財産増減額	2,875,783	△ 4,304,174	△ 45,927	7,225,884
一般正味財産期首残高	33,621,004	△ 46,617,513	△ 16,009,047	96,247,564
一般正味財産期末残高	36,496,787	△ 50,921,687	△ 16,054,974	103,473,448
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	36,496,787	△ 50,921,687	△ 16,054,974	103,473,448

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月1日内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし
- (4) 消費税等の会計処理
税込み処理によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
リモートセンシング学術奨励基金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
リモートセンシング技術啓蒙普及基金	7,466,106	1,411,417	0	8,877,523
刊行物発刊基金	214,739	300,000	0	514,739
小 計	7,680,845	1,711,417	0	9,392,262
合 計	27,680,845	1,711,417	0	29,392,262

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
リモートセンシング学術奨励基金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定資産				
リモートセンシング技術啓蒙普及基金	8,877,523	(0)	(8,877,523)	(0)
刊行物発刊基金	514,739	(0)	(514,739)	(0)
小 計	9,392,262	(0)	(9,392,262)	(0)
合 計	29,392,262	(0)	(29,392,262)	(0)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

特になし

財産目録

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	郵便振替		955,615
		普通預金		8,005,260
		三井住友銀行		4,395,369
		大塚支店		
		三菱UFJ銀行		1,088,295
		神保町支店		
		みずほ銀行		1,244,331
		神田支店		
		広島銀行		1,009,944
		五日市中央支店		
	未収金 前払費用	十八親和銀行		267,321
		大橋支店		
		定期預金		334,989
		三菱UFJ銀行		334,989
		神保町支店		
		受託研究収入、学会誌購読料		1,110,014
		令和6年度学術講演会会場下見		87,474
流動資産合計				10,493,352
(固定資産)	基本財産	リモートセンシング		20,000,000
		学術奨励基金		
		定期預金		
		定期預金		
		みずほ銀行 神田支店		10,000,000
		三井住友銀行大塚支店		10,000,000
	特定資産	リモートセンシング		8,877,523
		技術啓蒙普及基金		
		定期預金		
		三菱UFJ銀行		8,877,523
		神保町支店		
固定資産合計				29,392,262
資産合計				39,885,614
(流動負債)	未払金 前受会費 預り金	受託研究支出・編集事務局3月分アルバイト代・44-1号作成費用・業務委託費・J-STAGE掲載費用・法定調書業務委託費		3,245,307
		2024以降の前受会費		141,846
		司法書士報酬源泉税		1,674
流動負債合計				3,388,827
負債合計				3,388,827
正味財産				36,496,787

財産目録内訳表

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

科 目	合 計	・		
		実施事業会計	その他事業会計	法人会計
(流動資産)				
郵便振替	955,615	0	0	955,615
普通預金	8,005,260	0	0	8,005,260
三井住友銀行 大塚支店	4,395,369	0	0	4,395,369
三菱UFJ銀行 神保町支店	1,088,295	0	0	1,088,295
みずほ銀行 神田支店	1,244,331	0	0	1,244,331
広島銀行 五日市中央支店	1,009,944	0	0	1,009,944
十八親和銀行 大橋支店	267,321	0	0	267,321
定期預金	334,989	0	0	334,989
定)三菱UFJ銀行/神保町支店	334,989	0	0	334,989
未収金	1,110,014	0	0	1,110,014
前払費用	87,474	0	0	87,474
流動資産合計	10,493,352	0	0	10,493,352
(固定資産)				
基本財産				
リモートセンシング学術奨励基金	20,000,000	0	0	20,000,000
定期預金 みずほ銀行 神田支店	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金 三井住友銀行 大塚支店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
リモートセンシング技術啓蒙普及基金	8,877,523	0	0	8,877,523
定期預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	8,877,523	0	0	8,877,523
刊行物発刊基金	514,739	0	0	514,739
普通預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	514,739	0	0	514,739
固定資産合計	29,392,262	0	0	29,392,262
資産合計	39,885,614	0	0	39,885,614
(流動負債)				
未払金	3,245,307	0	0	3,245,307
前受会費	141,846	0	0	141,846
預り金	1,674	0	0	1,674
流動負債合計	3,388,827	0	0	3,388,827
負債合計	3,388,827	0	0	3,388,827
正味財産	36,496,787	0	0	36,496,787

収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	10,000	340	9,660	
基本財産利息収入	10,000	340	9,660	定期預金利息
(2) 会費収入	13,747,500	12,050,000	1,697,500	
正会員個人会費収入	7,182,500	6,077,500	1,105,000	会費納入率89%
正会員法人会費収入	5,250,000	4,900,000	350,000	会費納入率98%
正会員シニア会費収入	120,000	128,500	△ 8,500	会費納入率100%
学生会員会費収入	600,000	392,000	208,000	会費納入率57%
団体会員会費収入	195,000	135,000	60,000	会費納入率100%
過年度会費収入	400,000	417,000	△ 17,000	
(3) 事業収入	6,250,000	6,882,525	△ 632,525	
資料等販売収入購読	450,000	610,072	△ 160,072	学会誌の販売収入
資料等販売収入他	200,000	132,430	67,570	著作権料
別刷代収入	1,500,000	655,700	844,300	別刷・著者負担金
学会誌等収入(広告含む)	100,000	62,000	38,000	学会誌掲載広告料
学術講演会収入	3,000,000	4,432,323	△ 1,432,323	第74回・第75回学術講演会収入
受託研究収入	1,000,000	990,000	10,000	
(4) 雑収入	1,000	1,011,632	△ 1,010,632	
受取利息	1,000	215	785	
雑収入	0	1,011,417	△ 1,011,417	ISRS2022開催費用未払金精算・問題生態系計測研究会書籍刊行費用未払金精算
事業活動収入計	20,008,500	19,944,497	64,003	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	14,342,378	11,515,700	2,826,678	
学会誌出版支出	4,000,000	3,598,617	401,383	学会誌作成費
学会誌編集支出	2,236,000	1,982,083	253,917	編集事務局賃料・アルバイト代等
学術講演会支出	4,000,000	3,530,003	469,997	第74回・第75回学術講演会支出
研究会活動活性化支出	275,000	88,452	186,548	国土防災RS研究会アルバイト代、物流リモートセンシング研究会出張費、ドローン・リモートセンシング研究会WEBサイト作成費用
常置委員会支出	2,347,378	1,178,121	1,169,257	
総務委員会	10,000	0	10,000	
財務委員会	28,700	385	28,315	財務委員会ペットボトル代
編集委員会	175,000	183,676	△ 8,676	
学術委員会	485,000	40,000	445,000	実行委員会懇親会支援
表彰委員会	206,678	232,003	△ 25,325	賞状・橋作成費
受託委員会	5,000	0	5,000	
企画委員会	157,000	48,432	108,568	
国際委員会	485,000	199,652	285,348	AARS会費、ISRS学生賞副賞
広報委員会	200,000	0	200,000	
対外協力委員会	255,000	269,000	△ 14,000	JpGU・横幹年会費、CPD登録手数料、横幹コンファレンス参加費
実利用委員会	140,000	55,000	85,000	G空間EXPO動画編集費用・講演シンポジウム掲載料
40年記念事業委員会	50,000	50,000	0	動画制作費
RSSJ普及推進部会	50,000	0	50,000	
委員会予備費	50,000	49,923	77	40周年記念事業 動画制作
中国四国支部	25,000	50,050	△ 25,050	セミナー・研究会経費
九州支部	25,000	0	25,000	
受託研究支出	800,000	900,000	△ 100,000	
事務局運営支出	384,000	238,424	145,576	ドメイン更新料、サーバー代、司法書士報酬費、データキーピング棚賃料
受賞論文英文化支出	300,000	0	300,000	
(2) 管理費支出	5,152,000	5,553,014	△ 401,014	
業務委託費	4,000,000	4,404,046	△ 404,046	事務局業務委託費
通信運搬費	400,000	333,949	66,051	郵便代・FAX代・宅配便代
消耗品費(印刷費)	350,000	117,012	232,988	コピー代・封筒等印刷費
会議費(理事会)	200,000	132,197	67,803	役員交通費
租税公課	85,000	150,480	△ 65,480	司法書士報酬費に係る登録免許税・印紙税
雑費	117,000	415,330	△ 298,330	振込手数料・ネットバンキング手数料
事業活動支出計	19,494,378	17,068,714	2,425,664	
事業活動収支差額	514,122	2,875,783	△ 2,361,661	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
刊行物発刊基金取崩収入	300,000	0	300,000	
投資活動収入計	300,000	0	300,000	
2. 投資活動支出				
刊行物発刊基金繰入支出	300,000	300,000	0	積立金
リモートセンシング 技術啓蒙普及基金繰入支出	400,000	1,411,417	△ 1,011,417	積立金(ISRS2022開催費用・問題生態系計測研究会書籍刊行費用の積戻し)
投資活動支出計	700,000	1,711,417	△ 1,011,417	
投資活動収支差額	△ 400,000	△ 1,711,417	1,311,417	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	114,122	1,164,366	△ 1,050,244	
前期繰越収支差額	5,940,159	5,940,159	0	
次期繰越収支差額	6,054,281	7,104,525	△ 1,050,244	

収支計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

(単位：円)

科 目	合計	・		
		実施事業会計	その他事業会計	法人会計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	340	0	0	340
基本財産利息収入	340	0	0	340
(2) 会費収入	12,050,000	0	0	12,050,000
正会員個人会費収入	6,077,500	0	0	6,077,500
正会員法人会費収入	4,900,000	0	0	4,900,000
正会員シニア会費収入	128,500	0	0	128,500
学生会員会費収入	392,000	0	0	392,000
団体会員会費収入	135,000	0	0	135,000
過年度会費収入	417,000	0	0	417,000
(3) 事業収入	6,882,525	1,460,202	5,416,923	5,400
資料等販売収入購読	610,072	610,072	0	0
資料等販売収入他	132,430	132,430	0	0
別刷代収入	655,700	655,700	0	0
学会誌等収入(広告含む)	62,000	62,000	0	0
学術講演会収入	4,432,323	0	4,426,923	5,400
受託研究収入	990,000	0	990,000	0
(4) 雑収入	1,011,632	0	0	1,011,632
受取利息	215	0	0	215
雑収入	1,011,417	0	0	1,011,417
事業活動収入計	19,944,497	1,460,202	5,416,923	13,067,372
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	11,515,700	5,764,376	5,462,850	288,474
学会誌出版支出	3,598,617	3,598,617	0	0
学会誌編集支出	1,982,083	1,982,083	0	0
学術講演会支出	3,530,003	0	3,530,003	0
研究会活動活性化支出	88,452	0	88,452	0
常置委員会支出	1,178,121	183,676	944,395	50,050
財務委員会	385	0	385	0
編集委員会	183,676	183,676	0	0
学術委員会	40,000	0	40,000	0
表彰委員会	232,003	0	232,003	0
企画委員会	48,432	0	48,432	0
国際委員会	199,652	0	199,652	0
対外協力委員会	269,000	0	269,000	0
実利用委員会	55,000	0	55,000	0
40年記念事業委員会	50,000	0	50,000	0
委員会予備費	49,923	0	49,923	0
中国四国支部	50,050	0	0	50,050
受託研究支出	900,000	0	900,000	0
事務局運営支出	238,424	0	0	238,424
(2) 管理費支出	5,553,014	0	0	5,553,014
業務委託費	4,404,046	0	0	4,404,046
通信運搬費	333,949	0	0	333,949
消耗品費(印刷費)	117,012	0	0	117,012
会議費(理事会)	132,197	0	0	132,197
租税公課	150,480	0	0	150,480
雑費	415,330	0	0	415,330
事業活動支出計	17,068,714	5,764,376	5,462,850	5,841,488
事業活動収支差額	2,875,783	△ 4,304,174	△ 45,927	7,225,884
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
刊行物発刊基金繰入支出	300,000	0	0	300,000
リモートセンシング技術啓蒙普及基金繰入支出	1,411,417	0	0	1,411,417
投資活動支出計	1,711,417	0	0	1,711,417
投資活動収支差額	△ 1,711,417	0	0	△ 1,711,417
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
当期収支差額	1,164,366	△ 4,304,174	△ 45,927	5,514,467
前期繰越収支差額	5,940,159	△ 46,617,513	△ 16,009,047	68,566,719
次期繰越収支差額	7,104,525	△ 50,921,687	△ 16,054,974	74,081,186

収支計算書に対する注記

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

1. 資金の範囲

資金の範囲には、郵便振替、普通預金、定期預金、未収金、前払費用、未払金、前受会費、預り金を含めて、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
郵便振替	2,531,925	955,615
普通預金	8,033,065	8,005,260
定期預金	1,746,406	334,989
未収金	0	1,110,014
前払費用	0	87,474
合 計	12,311,396	10,493,352
未払金	6,290,391	3,245,307
前受会費	80,846	141,846
預り金	0	1,674
合 計	6,371,237	3,388,827
次期繰越収支差額	5,940,159	7,104,525

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記4に記載しているので省略する。
該当なし

令和 6 年 4 月 30 日

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

代表理事 若林 裕之 殿

監査報告書

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

監 事 洲濱 智幸 

令和 5 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事 洲濱 智幸 は会計分野を中心に、監事 小黒 剛成 は事業分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

3 追記情報

特になし。

以上

令和 6 年 4 月 30 日

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

代表理事 若林 裕之 殿

監査報告書

一般社団法人 日本リモートセンシング学会

監 事

小黒 剛成



令和 5 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事 洲濱 智幸 は会計分野を中心に、監事 小黒 剛成 は事業分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

3 追記情報

特になし。

以上

(一社) 日本リモートセンシング学会
令和6年度(2024年度)事業計画

(1) 総会(1回)

令和6年度(2024年度)定時総会

2024年6月5日 10:00~11:00 海洋研究開発機構 横浜研究所

(2) 理事会(6回)

第217回(令和6年度(2024年度)第1回)	2024年4月
第218回(令和6年度(2024年度)第2回)	2024年6月
第219回(令和6年度(2024年度)第3回)	2024年6~7月
第220回(令和6年度(2024年度)第4回)	2024年8~10月
第221回(令和6年度(2024年度)第5回)	2024年12月
第222回(令和6年度(2024年度)第6回)	2025年3月

(3) 評議員会(2回)

第76回(令和6年度(2024年度)第1回)	2024年6月5日	海洋研究開発機構 横浜研究所
第77回(令和6年度(2024年度)第2回)	2024年11月26日	山口県健康づくりセンター

(4) 常置委員会

① 総務委員会(委員会開催1回及び電子メールにより随時)

事務局及び他委員会との連携のもとに、学会運営の定常業務並びに総会、理事会、評議員会等の会議の企画運営、会員管理、契約管理、会務及び規約等の検討・整備を行う。また、会員への情報伝達としてメールニュースを定期発信する。さらに、他委員会等と連携し、会員サービスの強化策や会員勧誘活動の実施等の会員数増加策を継続的に検討・実施する。この他、学術講演会発表者の入会確認(経過観察)、学会費長期未納者に関する対応等を行う。

② 財務委員会(委員会開催2回及び電子メールにより随時)

会費の納入状況、収入実績の取りまとめ、予算執行の管理、令和6年度決算(案)ならびに令和7年予算(案)の作成を行う。事務局長、学術委員会と連携し、R6年秋季学術講演会より参加費の値上げを検討する。その他、インボイス制度の登録について、具体化された内容を踏まえて検討を行う。また、総務委員会等と連携し、会員数の変動や活動様式の変化、DX化の普及等を考慮しつつ、会費の値上げを含め、収支に及ぼす影響を検討する。

③ 編集委員会(委員会開催4回(Zoomを含むハイブリッド型の会議、メーリングリスト等により随時))

学会誌発行に関する企画・編集・査読に関する業務を定常的に実施する。学会誌第 44 巻 2 号～4 号、第 45 号第 1 号を発行し、適宜、特集号あるいは小特集号を企画する。受賞論文の英文化事業、査読プロセスの迅速化、各種原稿の積極的な収集、J-Stage、J-Stage Data の更なる活用など学会誌の情報量増加を目指す。また電子化対応及び投稿数増加のための方策を引き続き多角的に推進する。

④ 学術委員会（委員会開催 2 回及び電子メールにより随時）

第 76 回（令和 6 年度（2024 年度）春季）および第 77 回（令和 6 年度（2024 年度）秋季）学術講演会を企画する。詳細は「（ 8 ）学術講演会」に記載する。

⑤ 表彰委員会（電子メール等により随時）

功績賞、論文賞、論文奨励賞、優秀論文発表賞、技術開発賞、感謝状等の学会賞授与該当者を選考し、理事会で承認の上、表彰する。また、新たな賞のあり方については引き続き検討する。

⑥ 受託委員会（電子メール等により随時）

業務委託に向けて活動し、受託業務実施に当たっては、業務実施体制を作り、円滑な実施を図る。また、検査の体制整備など、業務及び納品物の品質向上のための検討を引き続き実施する。

⑦ 企画委員会（電子メール等により随時）

リモートセンシングの発展・啓蒙のための企画を行う。このための手段として、対外協力委員会および他の学会等と連携したシンポジウムの共催・合同セッションなどを検討する。また、企画委員会に設置した『『今後の宇宙開発体制のあり方に関するタスクフォース会合・リモートセンシング分科会（TF）』対応チーム』において、引き続き、関係学会・団体と共同で TF の事務局及び活動支援を行う。

⑧ 研究委員会（電子メールにより随時、Web会議は年2回）

2024 年度は、引き続き以下の 8 つの研究会が活動を展開する。各研究会の活動内容については、学術講演会での特別セッション、ポスター展示、勉強会、学術本の発行、学会 Web ページにおけるイベント案内等を通じて、会員および学会外に広く公開する。研究会活動のさらなる活性化や活動支援等について、他の委員会（学術、編集、広報、実利用委員会等）と連携して検討を進める。

- ・国土防災リモートセンシング研究会
- ・評価・標準化研究会
- ・高分解能衛星リモートセンシング研究会
- ・問題生態系計測研究会
- ・雪氷リモートセンシング研究会
- ・海洋・湖沼リモートセンシング研究会
- ・ドローン・リモートセンシング研究会
- ・物流リモートセンシング研究会

⑨ 国際委員会（電子メール等により随時）

リモートセンシングを通じた国際貢献に寄与するため、以下の活動を行う。

- a) ISRS2024 を 2024 年 4 月 24 日～26 日に台湾の台中で開催する。韓国・台湾との研究交流を円滑に行うため、KSRS、CSPRS と継続的な意見交換を行う。また、ISRS2024 への若手研究者参加支援を行う。
- b) 東南アジア地域におけるリモートセンシング国際交流活動のため、ACRS2024 の会期中に開催される AARS 総会に参加する。

⑩ 広報委員会（オンライン会議および、電子メールにより随時）

会員数増加とリモートセンシングの普及推進を目的として、展示会への出展、および専門雑誌「GIS NEXT」の学会用無償提供記事に投稿する。また、各種イベントでの展示を検討し、学会活動に関心をもってもらうために配布するフライヤー等を整備・補充する。さらに学会誌の広告欄を有効に活用する。

リモートセンシング普及推進部会（電子メール等により随時）については、広報委員会と連携し、リモートセンシングの普及推進活動に必要なノベルティ等の作成を検討する。

⑪ 対外協力委員会（電子メール等により随時）

日本学術会議、地球惑星科学連合、横断型基幹科学技術研究団体連合、防災学術連携体などの外部組織の活動に対して学会窓口として参加し、リモートセンシングの持つ横断型科学技術の特徴を活かす学術活動の展開を図る。継続教育活動としては、CPD 制度の着実かつ効率的な運用と普及を推進する。また適宜、測量系 CPD 協議会に参加し、連携を維持する。

⑫ 実利用委員会（随時）

実利用を促進するための活動計画は、以下の通りである。

・学会と外部機関との連携

今期に引き続き、（一社）日本写真測量学会、（一社）地理情報システム学会とは、G 空間 EXPO 他 の場での連携を継続する。その他、適宜、関係機関との意見交換・調整等を実施する。

・学会ホームページでの事例の掲示

学会ホームページでの実利用に関する事例の掲載を継続する。

・その他実利用推進に資するイベントの検討や提案

学術講演会やホームページを利用し、実利用推進につながるイベントの検討・実施や、タクスフォー ス会合・リモートセンシング分科会などへの提案活動を行う。

⑬ RS 教科書編集委員会（委員会開催 3 回（Teams 会議）、電子メール等により随時）

『基礎からわかるリモートセンシング』改訂版を 2024 年 8～10 月頃に刊行し、2025 年 4 月から授 業で使っていただくことを目標として、出版社と連携して組版作業および校正作業を実施する。

(5) 諮問委員会

役員候補選考委員会

役員候補選考に関する細則及び内規に従い、役員候補選考委員会を立ち上げ、役員立候補者届出者についての資格審査等を行って立候補者名簿を作成し、正会員（個人）及び終身会員による投票を実施する。

(6) 情報管理

以下の活動を実施する。

- ・学会ホームページの運用
- ・学会サーバの運用・管理（ファーストサーバ株式会社との年間契約事務等）
- ・SNS・YouTube の運用体制の強化と運用
- ・会員への情報伝達が常に円滑にできるよう、会員データベースの更新・管理の調整
- ・その他、学会活動に関わる各種情報の取り扱いに関する検討等の実施

(7) 学会誌発行（4 回）

学会誌第 44 巻第 2 号～第 4 号および第 45 巻第 1 号を発行する。詳細な発行計画は以下の通りである。

- ・第 44 巻 第 2 号（2024 年 5 月）
- ・第 44 巻 第 3 号（2024 年 8 月）
- ・第 44 巻 第 4 号（2024 年 11 月）
- ・第 45 巻 第 1 号（2025 年 2 月）

(8) 学術講演会（2 回）

第 76 回（令和 6 年度（2024 年度）春季）学術講演会を、6 月 5～6 日に海洋研究開発機構（神奈川県横浜市）にて開催する。第 77 回（令和 6 年度（2024 年度）秋季）学術講演会を、11 月 26～27 日に山口県健康づくりセンター（山口県山口市）にて開催する予定である。

(9) 支部（電子メール等により随時）

中国・四国支部は、支部活動として支部総会（1 回）、役員会（1 回）、リモートセンシングセミナー・研究会（2 回）を開催する。中学・高校・大学での模擬講義、セミナーなどの機会を利用してリモートセンシングの普及啓発、会員の増強活動を行う。

九州支部の活動計画は以下の通りである。

1. 九州支部の研究発表会を行う。
2. 九州支部役員会の開催（例年通り）：九州支部研究発表会に合わせて九州支部役員会を開催する。

3. 九州支部総会の開催(例年通り)：九州支部研究発表会に合わせて九州支部総会を開催する。
 4. 実利用研究の推進(例年通り)：九州支部として、農学、工学分野を中心に実利用研究の推進活動を行う。また、本部の実利用委員会への協力を推進する。
 5. リモートセンシングの普及活動(例年通り)：大学のオープンキャンパスや地域講習会において、高校生・大学生、または一般社会に対してリモートセンシング技術の理解・興味を喚起する活動が続ける。また、九航協のリモートセンシング利活用普及アクションプランに協力する。
 6. 若手育成事業(例年通り)：九州支部として若手育成のリモートセンシング勉強会を開催する。
- 国際交流事業(例年通り)：留学生、国外の関連研究者との連携や情報交換等、国際交流事業を推進する。

以 上

(一社)日本リモートセンシング学会 令和6年度理事会資料
収 支 予 算 書 案

第4号議案

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	10,000	10,000	0	
(2) 会費収入				目標×納入率×単価
正会員個人会費収入	7,046,500	7,182,500	-136,000	829人×0.9×¥8500
正会員法人会費収入	5,180,000	5,250,000	-70,000	74口×1.0×¥70000
正会員シニア会費収入	152,000	120,000	32,000	38人×1.0×¥4000
学生会員会費収入	696,000	600,000	96,000	174人×0.6×¥4000
団体会員会費収入	165,000	195,000	-30,000	11口×1.0×¥15000
過年度会費収入	400,000	400,000	0	
(3) 事業収入				
資料等販売収入購読	① 400,000	450,000	-50,000	
資料等販売収入他	① 200,000	200,000	0	許諾利用収入及び英文教科書販売収入
別刷代収入	① 1,000,000	1,500,000	-500,000	
学会誌等収入(広告含む)	① 100,000	100,000	0	
学術講演会収入	② 4,000,000	3,000,000	1,000,000	第76回, 第77回学術講演会分
受託研究収入	⑥ 1,000,000	1,000,000	0	
寄付金収入	50,000	0	50,000	
(4) 雑収入				
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	20,400,500	20,008,500	392,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
学会誌出版支出	① 4,000,000	4,000,000	0	Vol. 44-2, 3, 4, Vol. 45-1
学会誌編集支出	① 2,236,000	2,236,000	0	J-STAGE負担金・編集事務局家賃他含む
学術講演会支出	② 4,000,000	4,000,000	0	第76回, 第77回学術講演会分
研究会活動活性化支出	② 395,000	275,000	120,000	
常置委員会支出	③④⑤ 2,247,867	2,347,378	-99,511	
受託研究支出	⑥ 800,000	800,000	0	
事務局運営支出	⑦ 526,960	384,000	142,960	
受賞論文英文化支出	300,000	300,000	0	2023年度まで。継続については理事会で審議
(2) 管理費支出				
業務委託費	4,300,000	4,000,000	300,000	
通信運搬費	400,000	400,000	0	
消耗品費(印刷費)	350,000	350,000	0	
会議費(理事会)	200,000	200,000	0	
監査費		0	0	
租税公課	85,000	85,000	0	
雑費	117,000	117,000	0	
事業活動支出計	19,957,827	19,494,378	463,449	
事業活動収支差額	442,673	514,122	-71,449	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
刊行物発刊基金取崩額	300,000	300,000	0	2023年度まで。継続については理事会で審議
投資活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 投資活動支出				
刊行物発刊基金	300,000	300,000	0	2023年度まで。継続については理事会で審議
リモートセンシング技術啓蒙普及基金繰入額	400,000	400,000	0	ISRS日本開催積立金
投資活動支出計	700,000	700,000	0	
投資活動収支差額	-400,000	-400,000	0	
III 財務活動収支の部				
当期収支差額	42,673	114,122	-71,449	
前期繰越収支差額	6,096,954	5,940,159	156,795	
次期繰越収支差額	6,139,627	6,054,281	85,346	

【注記】 以下の丸数字は、科目欄記載の番号に相当する

一般社団法人 日本リモートセンシング学会定款に記載されている事業

- ① 学会誌等刊行物の発行
- ② 研究会、学術講演会等の開催
- ③ 学会賞の授与
- ④ 研究調査及び資料の収集
- ⑤ 内外の関連学術団体との連絡及び協力
- ⑥ リモートセンシングの普及・啓蒙に係る受託事業
- ⑦ その他、本会の目的を達成するために必要な事業

(一社) 日本リモートセンシング学会
令和 6 年度 (2024 年度) 役員候補

(五十音順・敬称略)

理 事

- | | | |
|-----|--------|-----------------------|
| 1) | 今井 靖晃 | 国際航業(株) |
| 2) | 今岡 啓治* | 山口大学 |
| 3) | 大石 優* | (国研) 農業・食品産業技術総合研究機構 |
| 4) | 大木 真人 | (国研) 宇宙航空研究開発機構 |
| 5) | 押尾 晴樹 | 東京工業大学 |
| 6) | 神山 徹* | (国研) 産業技術総合研究所 |
| 7) | 金 宗煥 | アジア航測(株) |
| 8) | 小林 秀樹* | (国研) 海洋研究開発機構 |
| 9) | 多炭 雅博 | 宮崎大学 |
| 10) | 武田 知己* | (一財) 宇宙システム開発利用推進機構 |
| 11) | 外岡 秀行 | 茨城大学 |
| 12) | 中谷 幸廣* | (株) 環境テクノ |
| 13) | 野中 崇志* | 日本大学 |
| 14) | 原田 一平 | (一財) 河川情報センター |
| 15) | 樋口 理子* | (一財) リモート・センシング技術センター |
| 16) | 松永 恒雄* | (国研) 国立環境研究所 |
| 17) | 吉川沙耶花 | 長崎大学 |
| 18) | 米 康充 | 島根大学 |

監 事

- | | | |
|----|---------|---------|
| 1) | 洲濱 智幸 | (株) サンワ |
| 2) | 村松 加奈子* | 奈良女子大学 |

(*は令和 6 年度の新任役員)

以 上

令和5年度
一般社団法人 日本リモートセンシング学会
学会賞案

(受賞者)

(1) 功績賞

令和5年度は該当なし

(2) 論文賞 (2 件)

齋藤尚子, 北村克樹

ひまわり8号/AHIによる海上のGOSAT/TANSO-FTS観測視野内雲判定の評価

第41巻 第4号 (2021年) pp. 453-460

川島高弘, 岩崎 晃, 木村俊義, 水谷忠均, 植松明久

受動地球観測センサ性能の統一的解釈

第42巻 第4号 (2022年) pp. 291-309

(3) 論文奨励賞 (2 件)

篠原 碧, 奈佐原顕郎

中分解能光学衛星センサーを使った常緑樹の樹種判別における開花シグナルの利用

第42巻 第2号 (2022年) pp. 129-134

平山颯太, 田殿武雄, 大木真人, 水上陽誠, 奈佐原 (西田) 顕郎, 今村功一, 平出尚義, 大串文美,
道津正徳, 山之口 勤

JAXA 高解像度土地利用土地被覆図日本域 21.11 版 (HRLULC-Japan v21.11) の作成

第42巻 第3号 (2022年) pp. 199-216

(4) 優秀論文発表賞 (4 件)

第74回学術講演会 (1 件)

○森 貴之・本郷千春(千葉大)・S. Gunardi (Regional Office of Food Crops Service West Java Province)
Sentinel-2 衛星データを用いた水稻栽培必要水量の把握

第75回学術講演会 (3 件)

○水落裕樹・宮崎一博・阿部朋弥・星住英夫・川畑大作・岩男弘毅・松岡 萌・宮地良典(産業技術総合研究所)

SBAS 法による北部九州地域における地すべりリスクの観測および地質学的考察

○伊東聖永・作野裕司(広島大)

機械学習を利用した GCOM-C SGLI データによる漂流軽石の自動検出法の検討

○竹下敬汰・外岡秀行(茨城大)

時系列光学画像を用いた海氷リード分布画像生成のための海氷移動補正

(5)技術開発賞

令和5年度は該当なし

(6)感謝状(4件)

第74回学術講演会 実行委員長 岩下 圭之(日本大学)

第75回学術講演会 実行委員長 米澤 千夏(東北大学)

一般財団法人 リモート・センシング技術センター

日本大学生産工学部

以 上

一般社団法人 日本リモートセンシング学会定款

2012年 4月 1日 制定

2012年 4月 1日 施行

2014年 5月 15日 一部改定、直ちに施行

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本リモートセンシング学会（The Remote Sensing Society of Japan、略称 R S S J）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、リモートセンシングに関する研究の進展と知識の普及に関する事業を行い、学術の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学会誌等刊行物の発行
- (2) 研究会、学術講演会等の開催
- (3) 学会賞の授与
- (4) 研究調査及び資料の収集
- (5) 内外の関連学術団体との連絡及び協力
- (6) リモートセンシングの普及・啓蒙に係る受託事業
- (7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2 前項各号の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 社員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員はこの法人の事業に賛同して入会し、所定の会費を納入した個人又は法人とする。
- (2) 正会員のうち、所定の条件を満たし、会費納入が免除される個人を終身会員と称する。
終身会員は正会員の資格を併せ持つ。
- (3) 学生会員はリモートセンシングに関連する学科を修めるために、大学院、大学、高等専門学校、高等学校及びこれらに準ずる学校に在学中の者で、この法人の事業に賛同して入会した個人とする。

(4) 団体会員は学会誌を継続的に取得するために所定の会費を納入した団体をいう。

(5) 名誉会員は本会の目的及び事業範囲において特別の功績があり、総会の議決を経て推挙された個人とする。

現に正会員である者が名誉会員になる場合には、正会員としての身分を併せて継続することができる。

- 2 前項の会員のうち第1号の正会員、第2号の終身会員、及び第5号の名誉会員のうち正会員としての身分を併せてもつ者をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとする者は理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推挙された者は、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員とする。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員になった時及び毎年、会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

第4章 総会

(構成)

第11条 総会は、すべての社員をもって構成する。

- 2 前項の総会をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権限)

第 12 条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (4) 定款の変更
- (5) 解散及び残余財産の処分
- (6) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 13 条 総会は、定時総会として原則として毎年度 5 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 14 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 総社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する社員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議長)

第 15 条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

(議決権)

第 16 条 総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 17 条 総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
 - (1) 社員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 19 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第 18 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 15名以上20名以内
- (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を会長とする。
- 3 会長以外の理事のうち4名以内を副会長とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長及び副会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。
- 4 理事及びその親族等である理事の合計数は理事の総数の3分の1以下とする。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 会長は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第24条 理事及び監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第26条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 組織・規則

(評議員)

第31条 この法人に、任意の機関として、50名以上70名以下の評議員を置く。

- 2 評議員は、次の職務を行う。
- (1) 会長の相談に応じること
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること
- 3 評議員の選任及び解任は、理事会の決議に基づき会長が行う。
- 4 評議員は、無報酬とする。

(委員会)

第32条 本会の事業を円滑に遂行するために、必要に応じて、理事会の決議に基づいて委員会を設置することができる。

(規則)

第33条 本会の事業を円滑に遂行するため、本定款を補足する技術的・専門的事項を、理事会の決議に基づいて規則として定めることができる。

第8章 資産及び会計

(事業年度)

第34条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第35条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、正会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

第9章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第37条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第38条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(剰余金の分配禁止)

第39条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第 41 条 この法人の公告は、電子公告により行う。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は六川修一とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第 34 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。